

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	石綿関連疾患診断技術研修事業			担当部局庁	労働基準局		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	補償課		三浦 宏二			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号			関係する計画、 通知等	石綿関連疾患診断技術研修事業委託要綱					
主要政策・施策				主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	医療関係者に対して石綿関連疾患の診断方法、石綿ばく露所見の読影・検査方法や労災補償上の取扱い等に係る研修等を実施することにより、石綿関連疾患に係る診断及び労災認定に不可欠な医学的所見に関する診断・計測技術の普及・向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	呼吸器系の疾患を取り扱う医師、産業医等の医療関係者に対し、石綿に関する一般的知識、職域における石綿ばく露、石綿関連疾患の病態・診断、石綿小体の計測、労災補償制度等についての研修を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	22	22	21	21	-			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	22	22	21	21	0			
	執行額		18	19	21					
	執行率(%)		82%	86%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	研修を実施した際のアンケートにおいて、受講者からの「有意義であった」旨の回答率 「有意義であった」旨の回答を80%以上とする。		成果実績				83.4	85.3	86.6	
			目標値		%	80	80	80	80	
			達成度		%	104%	107%	108%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	全国各地域において、計20回の研修を実施すること。		活動実績	回	27	28	30			
			当初見込み	回	20	20	20	20		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	全国各地域において開催する研修の受講者を延べ700人以上とすること。		活動実績	受講人数	718	770	751			
			当初見込み	受講人数	700	700	700	700		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額／研修回数		単位当たり コスト	円	676,589	675,677	696,983	1,050,000		
			計算式	執行額／研 修回数	18,267,916円/27回	18,918,942円/28回	20,909,487円/30回	21,000,000円/20回		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	謝金・賃金		4	-	事業の見直しを行い、434「保険給付業務に必要な経費」と統合。					
	旅費		4	-						
	事務費等		12	-						
	消費税		1	-						
計		21	0							

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、医師、産業医等の医療関係者の石綿関連疾患に係る診断技術及び石綿関連疾患並びに労災補償制度についての理解を向上させることにより、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付の実施を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施している労災保険給付における、石綿関連疾患に係る診断技術や労災認定に必要な医学的所見に関する診断・計測技術の向上を図るものであるため、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	石綿関連疾患に係る被災労働者に対する迅速・適正な保険給付の実施に資するものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の実施にあたっては、他の医療関係者に対して石綿関連疾患に係る診断技術等を指導できるだけの高度な専門的知見を有する十分な数の医師が適切に確保されることが必要である。平成25年度以前は、公募により調達を行っていたが、競争性の向上の観点から、平成26年度は企画競争、平成27年度は、これまでの事業実施状況も勘案して、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を実施することとしており、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、石綿関連疾患に係る被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行う上で必要となる医学的診断等の精度の向上を図るための経費であり、労働基準法上の事業主の災害補償責任として事業主から徴収した保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	目標を上回る回数の件数を実施できているため、単位当たりのコストの削減につながっており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研修講師に対する謝金や旅費、現場で使用する機材の借料、参加者への配布資料の準備等、必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	より効果的な研修を行うべく、毎年度研修内容について見直しを行っており、受講者の満足度も高く、事業の有効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	石綿確定診断等事業は、石綿関連疾患であることの確定診断や労災認定に必要な医学的所見の有無の確認等を実施するものであり、医療関係者に対して石綿関連疾患の診断方法等の普及を行う本事業とは、事業の目的・内容が異なるものである。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省労働基準局	458	石綿確定診断等事業			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においても80%を超える受講者から研修が有意義であった旨の評価を受けるとともに、当初見込みを上回る回数の研修を実施するなど、適切に事業が実施されている。				
	改善の方向性	過去の執行実績に基づいた予算要求を行うとともに、引き続き適切な事業を実施することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善内容	内事	事業を効率的に遂行するため、統合を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
善行	等執行	ご指摘を踏まえ検討した結果、434「保険給付業務に必要な経費」に統合することとした。				
備考						
平成28年度より事業番号434「労災保険給付業務に必要な経費」に統合						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	660-23	平成23年度	999	平成24年度	841	
平成25年度	435	平成26年度	445			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
21百万円(平成26年度執行額)

〔 事業管理、受託者への指導 〕



↓ 【企画競争※】

A. 独立行政法人 労働者健康福祉機構
21百万円

〔 研修プログラムの作成、研修の実施・運営 〕

※平成27年度以降は一般競争入札(総合評価落札方式)へ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 独立行政法人 労働者健康福祉機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	検討会講師謝金	11			
	事務費	研修テキスト購入費、会場借料費、資料発送費	5			
	旅費	研修会出席旅費	3			
	消費税	消費税	2			
	計		21	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人労働者健康福祉機構	研修プログラムの作成、研修の実施・運営	21	1	-